

令和6年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和6年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
営 業 費 用	455	582	▲ 127	
市場管理費	285	402	▲ 117	
減価償却費	169	180	▲ 11	
資産減耗費	2	0	2	
営 業 外 費 用	9	7	2	
特 別 損 失	—	11	▲ 11	
費 用 計	465	601	▲ 136	▲ 22.6
営 業 外 収 益	657	733	▲ 76	
収 益 計	657	733	▲ 76	▲ 10.4
当 年 度 純 利 益	192	133	59	44.4

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

【増減の主なもの】

- （費用） ・ 委託料の減少など
- （収益） ・ 他会計補助金の減少など

貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
固 定 資 産	7,269	7,356	▲ 87	
うち有形固定資産	7,211	7,310	▲ 99	
流 動 資 産	3,158	2,995	163	
資 産 計	10,427	10,351	76	0.7
固 定 負 債	656	690	▲ 34	
企 業 債	649	685	▲ 36	
引 当 金	7	5	2	
流 動 負 債	309	418	▲ 109	
企 業 債	64	63	1	
引 当 金	11	10	1	
そ の 他	234	345	▲ 111	
繰 延 収 益	527	537	▲ 10	
負 債 計	1,492	1,646	▲ 154	▲ 9.4
資 本 金	22,099	22,061	38	
固 有 資 本 金	3,076	3,076	—	
繰 入 資 本 金	19,023	18,985	38	
剰 余 金	▲ 13,164	▲ 13,356	192	
資 本 剰 余 金	187	187	—	
欠 損 金	13,350	13,543	▲ 193	
資 本 計	8,935	8,705	230	2.6

【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金の増加など
- （負債） ・ 未払金の減少など
- （資本） ・ 欠損金の減少など

大阪府流域下水道事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
費	営 業 費 用	62,349	63,740	▲ 1,391	
	管渠・ポンプ場・処理場費	25,620	26,140	▲ 520	
	総 係 費	1,005	915	90	
	減 価 償 却 費	34,596	35,415	▲ 819	
	資 産 減 耗 費	1,128	1,270	▲ 142	
	営 業 外 費 用	942	970	▲ 28	
	特 別 損 失	2,800	—	2,800	
	費用 計	66,091	64,710	1,381	2.1
	営 業 収 益	23,606	25,735	▲ 2,129	
	負 担 金	22,140	24,115	▲ 1,975	
収	受 託 事 業 収 入	1,465	1,619	▲ 154	
	営 業 外 収 益	39,008	38,871	137	
	収 益 計	62,614	64,606	▲ 1,992	▲ 3.1
	当 年 度 純 利 益	▲ 3,477	▲ 105	▲ 3,372	▲ 3,211.4

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・特別損失の増加など
- (収益) ・負担金の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資	固 定 資 産	988,976	1,001,415	▲ 12,439	
	うち有形固定資産	959,013	971,527	▲ 12,514	
	流 動 資 産	26,083	23,334	2,749	
	資産 計	1,015,059	1,024,749	▲ 9,690	▲ 0.9
負	固 定 負 債	142,497	147,324	▲ 4,827	
	企 業 債	136,787	141,478	▲ 4,691	
	引 当 金	2,867	2,684	183	
	そ の 他	2,843	3,162	▲ 319	
	流 動 負 債	41,429	33,180	8,249	
	企 業 債	19,813	17,814	1,999	
	引 当 金	218	204	14	
	そ の 他	21,398	15,162	6,236	
	繰 延 収 益	558,544	569,963	▲ 11,419	
	負債 計	742,471	750,467	▲ 7,996	▲ 1.1
資	資 本 金	96,913	95,123	1,790	
	固 有 資 本 金	63,744	63,744	—	
	繰 入 資 本 金	33,169	31,379	1,790	
	剰 余 金	175,675	179,159	▲ 3,484	
	資 本 剰 余 金	193,006	193,013	▲ 7	
	欠 損 金	17,331	13,854	3,477	
	資本 計	272,588	274,282	▲ 1,694	▲ 0.6

【増減の主なもの】

- (資産) ・減価償却に伴う固定資産の減少など
- (負債) ・繰延収益の減少など
- (資本) ・欠損金の増加など

大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
営 業 費 用	5,226	708	4,518	
土 地 売 却 原 価	4,824	287	4,537	
一 般 管 理 費	402	421	▲ 19	
営 業 外 費 用	168	53	115	
特 別 損 失	—	—	—	
費 用 計	5,394	760	4,634	609.7
営 業 収 益	4,561	1,799	2,762	
土 地 貸 付 収 益	1,515	1,553	▲ 38	
土 地 売 却 収 益	3,046	246	2,800	
営 業 外 収 益	13	1	12	
収 益 計	4,574	1,800	2,774	154.1
当 年 度 純 利 益	▲ 820	1,040	▲ 1,860	▲ 178.8

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の増加など
- (収益) ・土地売却収益の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
固 定 資 産	80,406	85,286	▲ 4,880	
うち有形固定資産	80,401	85,269	▲ 4,868	
流 動 資 産	2,593	4,081	▲ 1,488	
資 産 計	82,998	89,367	▲ 6,369	▲ 7.1
固 定 負 債	69,438	50,227	19,211	
企 業 債	69,405	50,183	19,222	
引 当 金	33	44	▲ 11	
流 動 負 債	4,606	29,322	▲ 24,716	
企 業 債	3,131	27,772	▲ 24,641	
引 当 金	2	3	▲ 1	
そ の 他	1,472	1,547	▲ 75	
負 債 計	74,044	79,549	▲ 5,505	▲ 6.9
資 本 金	10,538	10,582	▲ 44	
繰 入 資 本 金	8,966	9,010	▲ 44	
組 入 資 本 金	1,572	1,572	—	
剰 余 金	▲ 1,584	▲ 764	▲ 820	
資 本 剰 余 金	2,259	2,259	—	
欠 損 金	3,843	3,023	820	
資 本 計	8,954	9,818	▲ 864	▲ 8.8

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地売却による固定資産の減少など
- (負債) ・企業債の減少など
- (資本) ・欠損金の増加など